



平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 加藤産業株式会社
 コード番号 9869
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷹尾 和彦 (TEL) 0798 (33) 7665
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東・大
 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	493,812	0.7	6,825	30.3	7,438	27.6	4,090	25.3
21年9月期第3四半期	490,453	—	5,238	—	5,828	—	3,263	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	109	21	—	—
21年9月期第3四半期	86	95	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年9月期第3四半期	203,160	66,868	66,868	66,868	32.7	1,774	20	
21年9月期	196,833	64,012	64,012	64,012	32.3	1,698	51	

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 66,452百万円 21年9月期 63,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
21年9月期	—	—	12	50	—	—	14	50	27	00
22年9月期	—	—	13	50	—	—	—	—	—	—
22年9月期（予想）	—	—	—	—	—	—	14	00	27	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	655,000	0.2	8,300	17.9	9,100	15.5	4,900	16.5	130	82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	38,153,115株	21年9月期	38,153,115株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

22年9月期3Q	698,348株	21年9月期	697,673株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年9月期3Q	37,455,032株	21年9月期3Q	37,531,760株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 売上高構成	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ユーロ圏での金融不安という懸念材料を抱えながらも、新興国の経済成長の影響及び政府の経済対策効果等により企業収益は緩やかな回復傾向となりましたが、依然として雇用情勢は改善が見られず、個人消費は低迷し、引き続きデフレ傾向の環境下で推移しました。

食品流通業界におきましても、消費者の生活防衛意識がより一層高まる中、販売単価の下落傾向が続くとともに、競合各社による生き残りをかけた競争激化により、売上の確保が非常に厳しい状況にありました。

こうした状況下において当社グループは、引き続き消費者のニーズに対応した商品の開発・拡販・品揃え提案等を推進し、小売業との取り組みを一層強化するとともに、諸経費の徹底した見直し及び業務の生産性向上等による効率的な経営に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期に比べ0.7%増加し4,938億12百万円となりました。利益につきましては、不採算取引の改善等による利益管理及び物流コストをはじめ諸経費の抑制を徹底したこと等により、営業利益は68億25百万円(前年同期比30.3%増)、経常利益は74億38百万円(前年同期比27.6%増)、そして当第3四半期純利益は40億90百万円(前年同期比25.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ63億27百万円増加し、2,031億60百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金並びに売上債権が増加したことから、70億4百万円増加し1,275億93百万円となりました。また固定資産は、主にリース資産が増加したものの、投資有価証券の時価評価額の下落等により、6億76百万円減少し755億67百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、29億2百万円増加し1,288億90百万円となり、固定負債は、リース債務の増加等により5億68百万円増加し74億2百万円となりました。

そして純資産は、28億56百万円増加し668億68百万円となり、その結果、自己資本比率は32.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ54億20百万円増加し、352億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは93億72百万円の資金の増加(前年同期は50億84百万円の資金の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益72億7百万円、減価償却費24億68百万円、仕入債務の増加99億74百万円により資金が増加し、一方、売上債権の増加64億88百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは28億20百万円の資金の減少(前年同期は76億64百万円の資金の減少)となりました。その主な要因は、固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億31百万円の資金の減少(前年同期は12億12百万円の資金の減少)となりました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月1日に公表しました連結及び個別の業績予想に修正はありません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

[簡便な会計処理に関する事項]

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

[会計処理基準に関する事項の変更]

(不動産賃貸料及び不動産賃貸費用の計上区分の変更等)

不動産賃貸料及び不動産賃貸費用については、従来、営業外収益及び営業外費用として計上しておりましたが、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日公表分)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日公表分)が当連結会計年度より適用されることを契機に、当社及び連結子会社が保有する各賃貸不動産の保有目的等を見直した結果、当社グループ会社の事業の用に供するために賃貸する目的で保有する不動産に係る賃貸料及び賃貸費用については、当社の主たる事業目的に付随する業務により生じた収入及び費用であることから、経営成績をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、上記と同様の事由により、従来、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」及び「土地」に含めていた賃貸不動産の内、当社グループ会社以外に賃貸しているものについては、第1四半期連結会計期間より投資その他の資産の「投資不動産(純額)」として表示しております。前第3四半期連結会計期間末の「建物及び構築物(純額)」及び「土地」に含めていた当該資産はそれぞれ506百万円、438百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日公表分)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第2四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

なお、この適用により当第3四半期連結累計期間において「負ののれん発生益」14百万円を特別利益に計上しております。

また、この会計基準等の適用に伴い、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき当第3四半期連結累計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

[表示方法の変更]

(四半期連結貸借対照表)

1. 前第3四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「その他」に含めていた「リース資産(純額)」は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」に含めていた「リース資産(純額)」は174百万円であります。
2. 前第3四半期連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めていた流動負債の「リース債務」は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」に含めていた流動負債の「リース債務」は47百万円であります。
3. 前第3四半期連結会計期間末において、固定負債の「その他」に含めていた固定負債の「リース債務」は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間末の固定負債の「その他」に含めていた固定負債の「リース債務」は126百万円であります。
4. 従来、四半期連結貸借対照表上の流動資産の「その他」及び「未払金」に含めていた売上債権及び仕入債務等の消費税等相当額については、当連結会計年度より会計システム変更の実施に合わせて、それぞれ、「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」並びに流動負債の「その他」に含めております。
 なお、前第3四半期連結会計期間末で流動資産の「その他」及び「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めていた消費税等相当額の金額

・受取手形及び売掛金 3,628百万円

前第3四半期連結貸借対照表において、「未払金」に含めていた消費税等相当額の金額

・支払手形及び買掛金 5,581百万円

・流動負債の「その他」 122百万円

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,478	27,059
受取手形及び売掛金	78,127	71,593
有価証券	2,953	2,746
商品及び製品	10,429	11,156
仕掛品	2	3
原材料及び貯蔵品	413	398
繰延税金資産	469	692
未収消費税等	—	0
その他	3,240	7,454
貸倒引当金	△521	△516
流動資産合計	127,593	120,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,205	17,316
機械装置及び運搬具(純額)	1,989	2,234
工具、器具及び備品(純額)	357	426
土地	23,765	24,208
リース資産(純額)	873	214
建設仮勘定	95	137
有形固定資産合計	43,287	44,537
無形固定資産		
ソフトウェア	3,583	3,702
電話加入権	35	35
無形固定資産合計	3,618	3,738
投資その他の資産		
投資有価証券	20,070	21,031
長期貸付金	708	164
差入保証金	2,032	1,968
投資不動産(純額)	911	—
繰延税金資産	1,115	1,012
その他	4,053	4,078
貸倒引当金	△230	△285
投資その他の資産合計	28,661	27,968
固定資産合計	75,567	76,243
資産合計	203,160	196,833

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,825	109,851
短期借入金	291	141
リース債務	236	60
未払金	2,155	8,644
未払法人税等	1,402	2,531
未払消費税等	377	153
設備関係支払手形	6	19
未払費用	3,499	3,327
賞与引当金	635	1,031
役員賞与引当金	49	62
その他	409	163
流動負債合計	128,890	125,987
固定負債		
長期借入金	—	66
リース債務	646	153
繰延税金負債	54	122
退職給付引当金	5,351	5,229
役員退職慰労引当金	439	425
その他	910	836
固定負債合計	7,402	6,833
負債合計	136,292	132,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	51,537	48,495
自己株式	△859	△858
株主資本合計	65,417	62,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,038	1,246
繰延ヘッジ損益	△4	△5
評価・換算差額等合計	1,034	1,241
少数株主持分	416	394
純資産合計	66,868	64,012
負債純資産合計	203,160	196,833

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	490,453	493,812
売上原価	455,237	458,194
売上総利益	35,215	35,618
販売費及び一般管理費	29,977	28,792
営業利益	5,238	6,825
営業外収益		
受取利息	106	98
受取配当金	302	308
不動産賃貸料	284	294
その他	179	178
営業外収益合計	873	880
営業外費用		
支払利息	14	5
不動産賃貸費用	217	219
持分法による投資損失	43	29
その他	8	14
営業外費用合計	283	268
経常利益	5,828	7,438
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	35
償却債権取立益	—	87
補助金収入	—	32
負ののれん発生益	—	14
特別利益合計	0	170
特別損失		
固定資産除売却損	3	3
投資有価証券評価損	16	397
投資有価証券売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	21	401
税金等調整前四半期純利益	5,807	7,207
法人税、住民税及び事業税	2,303	2,876
法人税等調整額	204	168
法人税等合計	2,507	3,044
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,162
少数株主利益	36	72
四半期純利益	3,263	4,090

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,807	7,207
減価償却費	2,028	2,468
投資有価証券評価損益(△は益)	16	397
ゴルフ会員権評価損	1	—
負ののれん発生益	—	△14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	232	△49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76	121
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△464	△396
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△12
受取利息及び受取配当金	△409	△406
支払利息	14	5
貸倒損失	2	0
持分法による投資損益(△は益)	43	29
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△35
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0
有形固定資産除却損	2	3
補助金収入	—	△32
売上債権の増減額(△は増加)	△3,279	△6,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	402	712
仕入債務の増減額(△は減少)	2,095	9,974
その他	1,148	△958
小計	7,713	12,539
利息及び配当金の受取額	412	406
利息の支払額	△14	△5
法人税等の支払額	△3,026	△3,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,084	9,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	1,500	—
有価証券の取得による支出	—	△202
有形固定資産の取得による支出	△2,708	△1,157
有形固定資産の売却による収入	5	7
無形固定資産の取得による支出	△1,008	△1,183
補助金収入	—	32
投資有価証券の取得による支出	△1,015	△540
投資有価証券の売却による収入	0	269
投資有価証券の償還による収入	500	501
子会社株式の取得による支出	—	△8
投資不動産の取得による支出	—	△1
貸付けによる支出	△12	△415
貸付金の回収による収入	75	45
その他	—	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,664	△2,820

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	137	200
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△124	△116
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21	△164
配当金の支払額	△977	△1,048
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
自己株式の取得による支出	△423	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,212	△1,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,792	5,420
現金及び現金同等物の期首残高	31,697	29,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,904	35,226

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 売上高構成

(1) 商品別

区 分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)			当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)		
	連結実績	構成比	増減比	単体実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
要冷品	68,101	13.8	0.2	15,426	4.0	0.6
インスタント (缶詰・レトルトを含む)	105,700	21.4	2.8	104,385	26.8	2.6
乾物・穀類	32,621	6.6	0.3	30,913	7.9	0.4
飲料	83,964	17.0	△1.6	82,337	21.2	△2.2
酒類	40,062	8.1	△3.2	—	—	—
嗜好品	60,914	12.3	△2.8	57,001	14.7	△1.0
調味料	88,227	17.9	7.1	85,312	21.9	7.4
その他	14,219	2.9	△7.6	13,480	3.5	△7.2
合 計	493,812	100.0	0.7	388,857	100.0	1.4

(2) 業態別

区 分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)			当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)		
	連結実績	構成比	増減比	単体実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
大手スーパー	129,946	26.3	2.2	108,880	28.0	3.0
地域大手スーパー	200,842	40.7	3.6	154,057	39.6	3.3
単独スーパー・小売店	46,417	9.4	△1.0	31,192	8.0	1.1
コンビニエンス	63,477	12.9	△4.5	53,668	13.8	△5.1
卸問屋	35,241	7.1	△6.4	31,880	8.2	△0.9
その他	17,886	3.6	△3.3	9,178	2.4	0.5
合 計	493,812	100.0	0.7	388,857	100.0	1.4

(3) 地域別

区 分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)			当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)		
	連結実績	構成比	増減比	単体実績	構成比	増減比
	百万円	%	%	百万円	%	%
東北・北海道	38,062	7.7	4.2	36,424	9.4	3.8
関東・甲信越	143,204	29.0	0.6	135,200	34.8	0.9
東海	33,934	6.9	10.9	33,934	8.7	10.9
関西	198,147	40.1	△0.4	106,585	27.4	0.8
中国・四国	43,562	8.8	0.2	41,717	10.7	0.7
九州	36,897	7.5	△4.2	34,990	9.0	△4.6
海外	3	0.0	—	3	0.0	—
合 計	493,812	100.0	0.7	388,857	100.0	1.4